

令和7年12月定例会一般質問

通告 1

質問 外国人財誘致推進事業の今後の展開は

答弁 事業検証等を踏まえ必要な施策を検討してまいります

10番 宗形 一輝 議員

【質問：宗形 一輝 議員】

10番、宗形一輝です。外国人財誘致推進事業の今後の展開はについて質問させていただきます。

令和7年度をもって委託事業として実施してきた外国人財誘致推進事業が3年目を迎えます。外国人財誘致推進事業は令和5年度よりたくさんの議論を重ねてきており、これまでの3年間で各国において留学・就労しやすいように中標津町が分かるPR動画やパンフレットの作成等の取組で得られた成果や、各国の送出機関の先生の招致・交流等のネットワークを築き上げてきました。



こうした取組を継続・発展させることが、単に人手不足の解消にとどまらず、地域経済の活性化やさらなる多文化共生の推進にもつながるものと考えます。

この事業は留学生の確保を通じて、町内企業の人材不足を解消することを目的に、中標津町のPR活動や現地視察、さらには送出機関の先生方を本町に招くなど、積極的な取組を進めてきました。この3年間は言わば人財確保に向けた種まきが行われてきた期間であります。

しかしながら、3年間の取組にもかかわらず、卒業後の実質的な成果、すなわち町内企業への人財定着や雇用創出といった目に見える効果は十分とは言えません。一方で、本年度においては介護人材の確保に向け、介護保険課や町内事業者がベトナムを訪問するなど、一定の成果に向けた道筋も見え始めており、今後への期待も持てる状況です。

この種まきをした土台を次のステージとして、外国人を少しづつ定着させる事業展開を図っていくべきと考えます。これまでの取組をどのように次につなげていくのか、また、外国人材を必要とする町内企業をどのように継続的に支援していくのかといった点が、今後の大きな課題であると考えますが、次年度以降、どのようにこの事業を活かしていくのか、町長のお考えをお聞かせください。

【答弁：経済部長】

はい。宗形議員御質問の外国人財誘致推進事業の今後の展開はについて御答弁申し上げます。

外国人財誘致推進事業は、人口減少による産業の担い手不足の状況が進む中、岩谷学園ひがし北海道日本語学校の開校を機に、留学生をはじめとした多様な外国人材の呼び込みによる地域振興目的に、令和5年度に創設、令和7年度までの3年間を事業期間として実施しております。

本事業により外国人留学生は順調に増加し、令和6年度には初めて日本語学校卒業生の町内就職が実現しました。事業者からは、外国人留学生のアルバイト就労が事業継続になくてはならない存在であるとの評価もいただいております。

他方、外国人就労者については、農業や建設業、介護サービス業における受け入れが着実に進んでおり、就労に関連する在留資格を有する外国人町民は、本事業の開始時点である令和5年3月末時点の92人から、本年3月末時点で180人に倍増しております。昨年10月には、登録支援機関として外国人就労者の受け入れを行う企業が本町に進出しました。

一方、外国人材の受け入れに係る事業者の理解には乖離があることも事実です。令和6年度に実施した外国人材の受け入れに関する事業者実態調査では、従業員が不足しているという割合約42%に対し、外国人材の雇用を検討するという割合は約30%にとどまりました。

また、外国人の受け入れに向け希望する支援策の設問には、日本語教育や町民との交流など、受け入れた外国人への支援に次ぎ、外国人材の受け入れに関する情報提供を希望する割合が多い結果となりました。外国人材の雇用や定着の促進には、受け入れる側である事業者の理解やニーズが前提であり、さらなる理解の醸成や促進に向けた取組が必要と考えております。本事業の成果は、継続的に顕在化していくものと考えております。

議員御指摘のとおり、これまで築き上げてきた各国の送出機関とのネットワークや受け入れた留学生、醸成された国際交流・多文化共生への理解はいずれも貴重な財産と認識しており、本事業の今後につきましては事業の検証などを踏まえ、これまで行ってきた種まきから萌芽、そして結実に向け、必要な施策を検討してまいりますので、御理解を賜りましようお願い申し上げます。

【再質問：宗形 一輝 議員】

10番、宗形一輝です。再質問させていただきます。

今御答弁いただいて次年度以降、この3年間の事業検証等を踏まえて、次に進んでいくということですけれども、この次の次年度以降向けて、この事業、私が言ったその課題もありますし町が把握している受け入れ会社のほうの課題等もございます。

その中で次年度以降、目玉のこの事業の本質的な事業をどの辺りを着目して、この課題を解決していくのか教えてください。

【答弁：経済部長】

宗形議員の再質問にお答えしたいと思います。

3年間、これまで築いてきた事業でございまして、その中から得られたこと、現地に赴いて現状把握ですか、外国の送出機関の状況ですか、町内の事業者の考え方なども実態把握も十分させていただきましたので、今後はですね、やはりこれは需要と供給がバランスが重要でございますので、その辺をですね、今後は町内事業者が外国人材を必要としたときに、どのように町が関わっていけるかというその視点をですね、重点を置きまして、各施策に取り組んでいきたいというふうに考えております。

具体的な内容はですね、令和8年度の予算の中でいろいろとお示しはしていけると思いますが、例えば先ほど答弁で申し上げました民間登録支援機関の協力を得ながらですね、外国人材の雇用に関する相談会の開催ですか、実際に外国人を雇っている事業者の方の相談ですか、今後雇いたいと考えている方の相談、そういう部分を中心に、いろいろと相談も受けていきたいと思っていますし、町内で働いている外国人に対する、やさしい日本語の教室を開催したりですね、そういったサポートもいろいろ展開していかなければというふうに考えているところでございます。以上です。